



追加型投信 / 国内 / 株式

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年2月27日

平素より、「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2017年2月27日に決算を迎え、基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益や売買益等の状況等を総合的に勘案して、当期の分配金を110円(1万口当たり、課税前)としたことをご報告申し上げます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金と基準価額(2017年2月27日)

**分配金**(1万口当たり、課税前)

**110円**

**基準価額**(1万口当たり、分配落ち後)

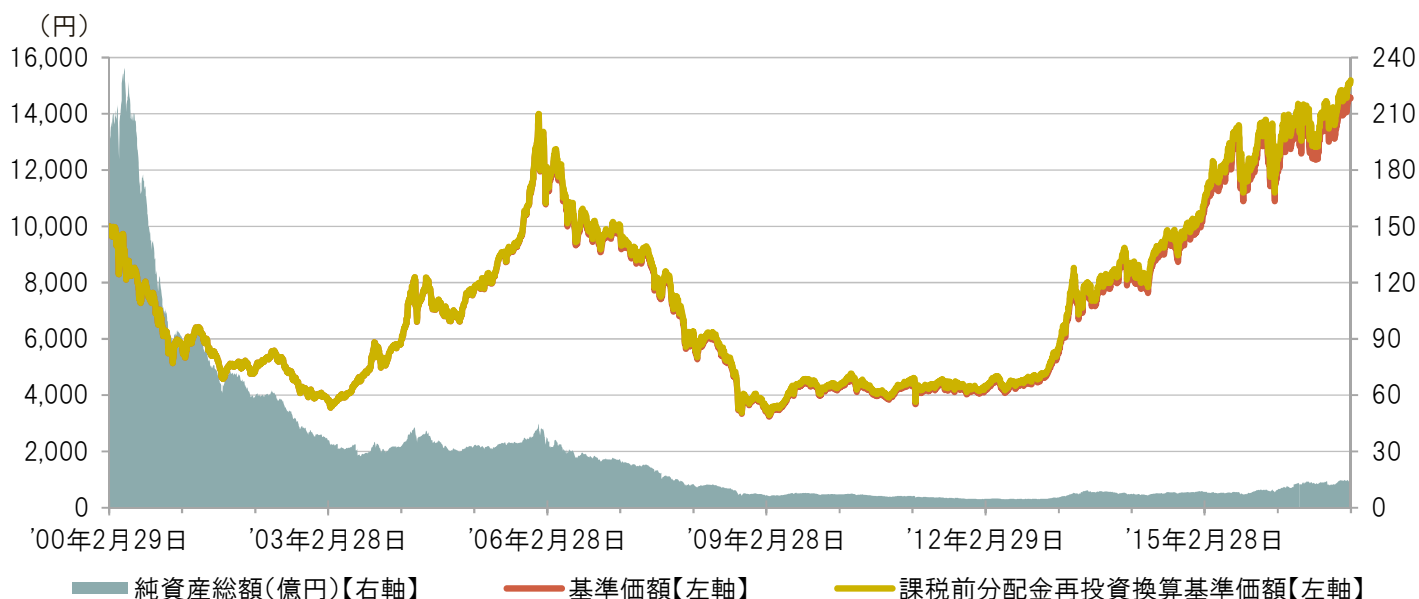
**14,391円**

#### 【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第13期 (2013年2月)	第14期 (2014年2月)	第15期 (2015年2月)	第16期 (2016年2月)	第17期 (2017年2月)	設定来合計
10円	10円	10円	90円	110円	410円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 基準価額の推移(期間:2000年2月29日(設定日)~2017年2月27日)



- 基準価額および課税前分配金再投資換算基準価額は、信託報酬除後の値です。
- 信託報酬率については、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。

■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

## 2016年初来の投資環境と運用状況

## ● 国内株式市況

2016年初来の国内株式市況は、2月中旬にかけて中国の景気に対する懸念、米国の景気指標悪化、円高の進行を受けて下落しました。その後、6月上旬までは企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから底堅く推移しました。しかしながら、6月下旬に実施された英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円近辺まで円高になったことで、8月中旬までは企業業績の悪化が懸念される局面もありました。

8月下旬以降は、企業業績の悪化懸念は一旦織り込まれたことから反発しました。さらに米国大統領選挙後12月末にかけては、米国財政政策の積極化への思惑から米国金利が上昇したことで、為替が円安・米ドル高へと基調が変化したことから、円安による外需関連銘柄の業績回復期待などを背景に上昇しました。2017年初以降は米国の環太平洋経済連携協定(TPP)離脱や日米貿易摩擦再燃懸念から自動車株などの輸出関連株が伸び悩む中、トランプ米大統領の発言に左右される展開となりました。

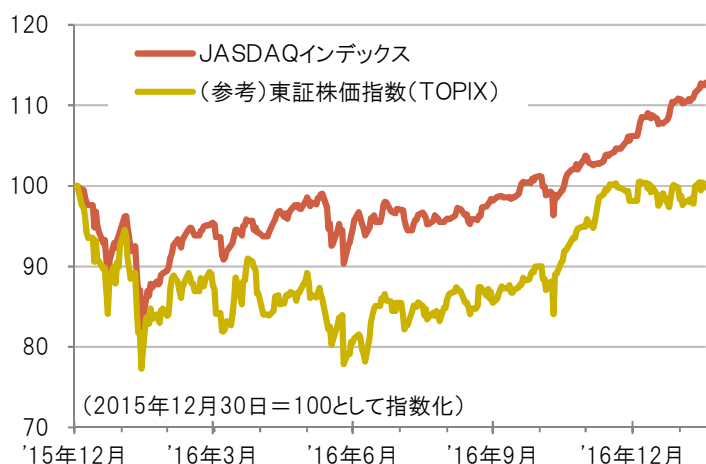
## ● 運用概況

このような投資環境下、当ファンドは引き続き個別企業への調査等により、外部環境に左右されにくく成長が期待でき、株価に割安感が強まったと判断される中小型株への選別投資を継続し、2016年初来の当ファンドの基準価額は2016年2月中旬まで下落したものの、それ以降は概ね堅調に推移しました。ただ、組入上位銘柄の個別要因等の影響等により2017年2月17日時点で同期間の参考指数(JASDAQインデックス)の騰落率を下回っています。

2016年初以降の個別銘柄要因では、「イーレックス」、「スタートトゥデイ」などが基準価額上昇に寄与したものの、「ダイキョーニシカワ」、「オービックビジネスコンサルタント」などが下落要因となりました。

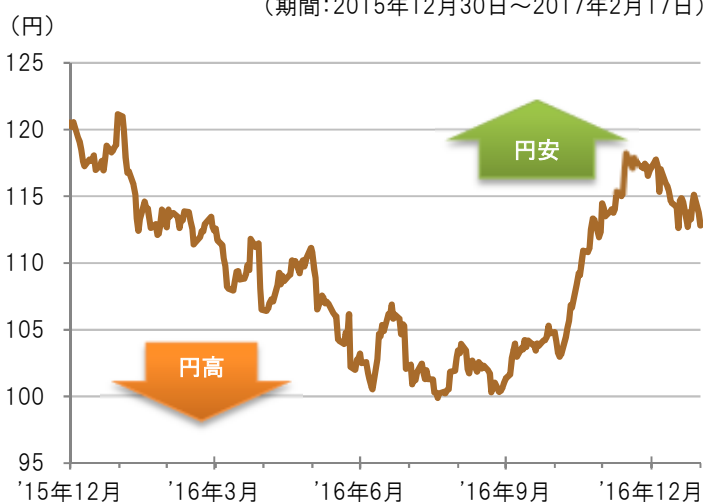
## 国内株式市況

(期間: 2015年12月30日～2017年2月17日)



## 為替の推移(米ドル/円)

(期間: 2015年12月30日～2017年2月17日)



(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

## 今後の見通し・運用方針

## 【投資環境の見通し】

- ・米国の環太平洋経済連携協定(TPP)離脱や国境税などの保護主義的な動向から自動車株などの輸出関連株が伸び悩む中、トランプ米大統領の発言に左右される局面も想定されますが、景気拡大局面に入りつつある米国との金利差拡大に伴う緩やかな円安・米ドル高基調から、国内企業の業績が今後改善する確度が高まっています。
- ・国内景況感も改善しつつあり、働き方改革等の推進により賃上げ、プレミアムフライデーなど余暇の充実などにより国内景気回復にプラス要因となる動きなども期待できることから今後も株式市場は堅調に推移すると考えています。

## 【今後の運用方針】

- ・当ファンドは、引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。
- ・当ファンドの運用に当たっては、業績を精査しつつ、マクロの景況感等外部環境などに左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している銘柄や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。
- ・ファンダメンタルズ(業績や財務状況等)以上に株価上昇がみられる銘柄や、短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

■上記は、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

【目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【特色】

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

- ◆投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- ◆21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。

2 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行います。

- ◆ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にして、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

\*【ボトムアップ・アプローチ】

投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ◆明確な銘柄選別基準によって投資対象を選定します。

財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、1、2のような運用ができない場合があります。

3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

○信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

○流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年2月29日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.836%(税抜 年率1.700%)</b> をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

- 委託会社(ファンドの運用の指図等)  
三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会
  - 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- <ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧

ファンド名称: ジャパニーズ・ドリーム・オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
みずほ証券株式会社(換金のみのお取扱い)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社(新規販売停止)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			

【本資料で使用している指数について】

■東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■JASDAQインデックス

JASDAQインデックスとは、JASDAQ市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした株価指数です。指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。